

集落営農実態調査 集落営農活動実態調査票
(平成24年3月1日現在)

この調査は、農林水産省が平成24年2月1日に実施した「集落営農実態調査 集落営農実態調査票」により、「農産物の生産・販売を行っている集落営農」として把握した組織を対象に実施しています。

この調査は、集落営農の育成・確保に関する各種施策の企画・立案に必要な資料を整備することを目的に、皆様の集落営農の活動内容等を把握するものです。

なお、この調査で得られた個々の結果は、外に漏らしたり課税等の資料に利用することなく、秘密を厳守することが法律により定められております。

【1】集落営農の概況について

1 活動の目的について

集落営農の活動目的として、該当する番号(すべて)を○で囲んでください。

	地域の農地の 維持管理のため	地域の生産調整の 実施主体となるため	所得をあげて地域農業 の担い手となるため	その他
101		2	3	4

2 組織の構成について

(1) 代表者の年齢、性別

代表者の年齢を記入し、性別を○で囲んでください。

102	年齢		歳	103	性別	男	1
						女	2

(2) オペレーター数

集落営農の構成員のうち、過去1年間に農業用機械を操作した方(オペレーター)について、性別年齢別の人数を記入してください。

		男 (人)		女 (人)
39歳以下	104		105	
40～64歳	106		107	
65歳以上	108		109	

(3) 主たる従事者数

集落営農の構成員のうち、営農活動に従事し、他産業並みの所得を目指している方(すでに、得ている方を含みます。)について、性別年齢別の人数を記入してください。

		男 (人)		女 (人)
39歳以下	110		111	
40～64歳	112		113	
65歳以上	114		115	

(4) 構成農家の状況

集落営農の構成農家のうち、農産物販売収入のない農家(個別の農業経営を行っていない農家)の占める割合を○(一つ)で囲んでください。

	10% 未満	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90% 以上
116	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

(5) 後継者の状況

今後(おおむね5年先を見据え)、営農活動を継続していくための後継者(労働力)の確保状況を○で囲んでください。

なお、現在の構成員で、おおむね5年先まで営農活動が継続できる場合は「確保できている」を○で囲んでください。

117	後継者が	確保できている	1
		確保できていない	2

確保できていないと答えた方のみ

確保先として考えられる対象について、該当する番号(すべて)を○で囲んでください。

	構成農家や その家族から	構成農家では ない集落内の 農家から	集落外の 農家から	新規就農者 から	その他
118	1	2	3	4	5

【2】集落営農の農業生産について

1 取組農産物の状況

組織として、過去1年間に生産・販売に取り組んだ農産物と、今後取り組む予定の農産物について、該当する番号(すべて)を○で囲んでください(構成農家が個別に生産・販売した農産物は除きます。)

また、取り組んだ農産物のうち、販売金額が最も高かった農産物について、該当する番号(一つ)を○で囲んでください。

		水稻・陸稲			麦類	大豆	そば	なたね
		主食用米	米粉用・飼料用・ バイオ燃料用米、 ホールクropp サイレージ用稲	その他 加工用米 等				
201	取り組んだ農産物	1	2	3	4	5	6	7
202	今後、 取り組む予定の農産物	1	2	3	4	5	6	7
203	販売金額が 最も高い農産物	1	2	3	4	5	6	7

	雑穀・いも 類・豆類 (そば・大豆を除く)	工芸 農作物 (なたねを除く)	野菜類	果樹類	花き・ 花木	飼料 作物 (水稻・陸 稲を除く)	畜産	その他
取り組んだ農産物	8	9	10	11	12	13	14	15
今後、 取り組む予定の農産物	8	9	10	11	12	13	14	15
販売金額が 最も高い農産物	8	9	10	11	12	13	14	15

2 農作業の体制

以下の農産物の中で、過去1年間に組織として生産・販売に取り組んだ農産物がある場合、その農作業の体制として、該当する番号(一つ)をそれぞれ○で囲んでください(構成農家が個別に生産・販売した農産物は除きます)。

		水稻・陸稲	麦類	大豆	そば	なたね	野菜類	果樹類	飼料作物 (水稻・陸稲を除く)
204	組織内のオペレータが中心に行う	1	1	1	1	1	1	1	1
205	構成農家が共同で行う	2	2	2	2	2	2	2	2
206	組織外への委託	3	3	3	3	3	3	3	3

【3】集落営農の収支・資産の状況について

1 農業用機械・施設等の状況

(1) 過去1年間に、集落営農で使用した主な農業用機械について、所有形態別に使用台数を記入してください。

(組織として賃借料を支払い借り上げている場合は、その機械の所有名義に関わらず「リースで借り入れた機械」とし、個人名義で所有している機械の場合でも、その機械の維持管理に必要な経費を組織として支出している場合は「組織で所有する機械」に計上してください。)

(2) 以下の農業用施設の所有数を記入してください。

		過去1年間に使用した台数		
		組織で所有する機械 (台)	構成員が所有する機械 (台)	リースで借り入れた機械 (台)
301	動力田植機			
302	トラクター			
303	コンバイン			

304	育苗施設			施設
305	堆肥製造施設			施設
306	乾燥調製施設			施設
307	集出荷施設			施設
308	農産物加工施設			施設
309	農産物販売施設			施設

(3) 上記の農業用機械や施設を導入するための資金の調達方法について、該当する番号(すべて)を○で囲んでください。

	構成員の拠出金	行政からの補助金	制度資金	農協からの融資 (制度資金を除く)	その他の融資	内部留保
310	1	2	3	4	5	6

2 集落営農の収入の状況

過去1年間の集落営農組織としての収入について、該当する番号(一つ)をそれぞれ○で囲んでください。

(総収入には、各種交付金等の受取額を含めてください。また、販売権を含めて受託した農作業受託による収入は、農産物販売収入に含めてください。)

		収入なし	100万円未満	100～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000万円以上
311	総収入		2	3	4	5	6	7	8
312	うち、農産物販売収入		2	3	4	5	6	7	8
313	農作業受託料金収入	1	2	3	4	5	6	7	8

3 集落営農の総収入の変化の状況

集落営農組織の総収入について、設立年度から直近の事業年度の変化の状況として、該当する番号(一つ)を○で囲んでください。

	減少した(減少割合)			変化なし	増加した(増加割合)			設立間もないため比較できない
	2割以上	1～2割	1割未満		1割未満	1～2割	2割以上	
314	1	2	3	4	5	6	7	8

総収入が増加又は減少したと回答した方のみ

総収入が設立年度に比べ増加又は減少した最も大きな要因として、該当する番号(一つ)を○で囲んでください。

	農産物販売収入の変動による	農作業受託料金収入の変動による	農業生産関連事業収入の変動による	その他の収入の変動又は要因による
315	1	2	3	4

4 財務諸表の整備状況

財務諸表の整備状況について、該当する番号(すべて)を○で囲んでください。

	貸借対照表を整備している	損益計算書を整備している	キャッシュ・フロー計算書を整備している	その他の書類を整備している
316	1	2	3	4

5 経理実務の体制

集落営農における経理実務の体制について、該当する番号(すべて)を○で囲んでください。

	集落営農内で行っている				農協等の農業関係機関に任せている	税理士、公認会計士等の農業関係機関以外に任せている
	経理事務の実務経験のある者が行っている	実務経験はないが、簿記の知識のある者が行っている	関係機関等の助言・指導を受けながら行っている	その他		
317	1	2	3	4	5	6

【４】集落営農の各種取組について

１ 所得の向上に向けた取組状況

所得の向上に向けて、営農活動において取り組んでいる活動や今後取り組む予定の活動について、該当する番号(すべて)を○で囲んでください。

		経営規模 の拡大 (農作業受 託面積の 拡大を含 む)	肥料・農 薬の使用 軽減	生産資材 の共同 (大口)購 入	農地の 面的集積	農業用機 械の共同 利用化・ 大型化	適切な 作業分担
401	現在取り組んでいる	1	2	3	4	5	6
402	今後取り組む 予定である	1	2	3	4	5	6

２ 農業生産以外の事業への取組状況

組織として、農業生産以外に取り組んでいる活動や今後取り組む予定の活動について、該当する番号(すべて)をして囲んでください。

		農業生産関連事業					農業生産 関連事業 以外の 事業
		農産物の 加工	消費者等へ の直接販売	農家 レストラン	都市住民 との交流	その他	
403	現在取り組んでいる	1	2	3	4	5	6
404	今後取り組む 予定である	1	2	3	4	5	6

注：「農業生産関連事業以外の事業」とは、福祉タクシーや食事の宅配などの地域コミュニティビジネスや建設業などの農業生産と関連のない事業が該当します。

３ 法人化に向けた取組状況(集落営農が非法人である場合のみ、お答えください。)

今後、法人になることを予定している場合、法人化に向けて取り組んでいる活動(すでに、取り組みが完了している場合を含む。)や今後取り組む予定の活動について、該当する番号(すべて)を○で囲んでください。

		合意形成 に向けた 組織内の 話し合い	農業用機 械の集約 ・整理	役員会など 組織の意思 決定機関の 設置準備	法人として の会計処理 を行うため の経理体 制の整備	役員・オペ レーター の確保	登記など 法人設立 のための 具体的 手続き
405	現在取り組んでいる (取り組みが完了して いる場合を含む。)	1	2	3	4	5	6
406	今後取り組む 予定である	1	2	3	4	5	6

ご協力ありがとうございました。質問は以上となります。
同封した返信用封筒によりご返送ください。